



セーシェル共和国

Republic of Seychelles

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 460平方キロメートル(ほぼ種子島大、約百の島から成る。)
- 2.人口 8.45万人(2005年)
- 3.首都 ビクトリア(マヘ島)
- 4.住民 クレオール(ヨーロッパ人とアフリカ人の混血)が多数
- 5.言語 英語、仏語、クレオール語
- 6.宗教 キリスト教(約90%)
- 8.通貨 セーシェル・ルピー(SCR)
為替レート 1ドル = 約8.0 SCR(2007年12月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 8人(2007年6月現在)
- 11.在日当該国人数 10人(2004年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 248 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1756年	仏領
1814年	英領
1976年	独立(マンカム初代大統領)
1977年	クーデター、ルネ首相が大統領となる
1978年	一党制宣言(セーシェル人民進歩党:SPPF)
1984年	ルネ大統領再任
1989年	ルネ大統領再任
1991年	複数政党制移行
1993年	第1回大統領・国民議会選挙、ルネ大統領再選(SPPF政権継続)
1998年	第2回大統領・国民議会選挙、ルネ大統領再選
2001年	第3回大統領選挙、ルネ大統領再選
2002年	国民議会選挙
2004年	ルネ大統領退任、ミッシェル大統領就任
2006年	第4回大統領選挙、ミッシェル大統領勝利
2007年	国民議会選挙

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ジェイムス・アリックス・ミッシェル(James Alix MICHEL)
(2004年就任、2006年再任、任期5年)
- 3.議会 一院制国民議会
- 4.政府 (1)首相 なし
(2)外務国際協力相 パトリック・ピレー(Patrick PILLAY)
- 5.内政

1978年以来SPPF(セーシェル人民進歩党)による独裁であったが、1991年12月複数政党制導入を決定。1993年に行われた複数政党制導入後初の選挙ではルネ大統領が再選され、与党SPPFが圧勝した。ルネ大統領は、1998年の第2回大統領・国民議会選挙に引き続き、任期途中の2001年8～9月に大統領選挙を実施し、再選(得票率54.19%)された。2002年12月には国民議会選挙が実施され、与党が23議席、野党が11議席を獲得した。ルネ大統領は2006年まで任期を残していたものの、2004年4月に退任を発表、憲法第55条の規定に従い、当時副大統領であったミッシェル大統領が新大統領に就任した。2006年7月の大統領選挙では、53.73%の得票率でミッシェル大統領が勝利した。これまでのSPPF政権の長期一党独裁に対する不満が、特に知識層、富裕層の一部に存在すること、また近年のマイナス成長率に見られるマクロ経済問題の克服がミッシェル大統領の今後の課題と言える。2007年5月に国民議会選挙が実施されたが、前回(2002年)から議席数に変動はなく与党が23議席を維持した。

外交・国防

1. 外交基本方針

独立以来一貫して非同盟主義を基軸とし、社会主義的政策を推進しながらも、経済的には観光業(主に欧米からの観光客)に依存しているため、西側諸国との良好な関係維持に努めている。

また、近年次々とアジア、アフリカを中心に多数の国との間で外交関係を樹立し、外交の幅を広げる努力を行って来ている。

2003年、財政的理由により、英、マレーシア、南アにある大使館を閉鎖した。

米、仏、ベルギーの3ヶ国のみに公館を維持していたが、経済回復に伴い、2007年、南ア、イタリア、中国に公館を開設した。

2. 軍事力(2005 / 2006ミリタリーバランス)

(1) 予算 12.6百万ドル(2005年)

(2) 兵役 2年

(3) 兵力 総兵力450人

[陸軍200人、準軍事組織250人(沿岸警備隊200人、空軍20人)]

経済(単位 米ドル)

1. 主要産業

観光業、漁業、(農)コブラ、シナモン、バニラ
(鉱)グアノ(鳥糞石)、(漁)まぐろ

2. GNI

0.7億米ドル(2006年:世銀)

3. 一人当たりGNI

8,650米ドル(2006年:世銀)

4. 経済成長率

- 2.3%(2005年:世銀)

5. 物価上昇率

1%(2005年:世銀)

6. 失業率

不明

7. 貿易(2005年、世銀)

(1) 輸出 342百万ドル

(2) 輸入 587百万ドル

8. 主要貿易品目(2005年)

(1) 輸出 マグロ缶詰、鮮魚・冷凍魚、シナモン、エビ

(2) 輸入 機械・車両、鉱物燃料、食料品・家畜、日用雑貨

9. 主要貿易相手国(2006年)

(1) 輸出 米、中国、韓国

(2) 輸入 中国、米、サウジアラビア

10. 通貨

セーシェル・ルピー(SCR)

11. 為替レート

1ドル = 約8.0 SCR(2007年12月)

12. 経済概況

セーシェル経済は観光業に依存。

漁業は観光業とともに大きな外貨収入源となっており、小規模工業の育成とともに同国経済多角化の柱となっている。

政府は主要投資目標のガイドラインとして国家開発計画を実施中。

同計画はインフラや社会部門の充実を目標とする計画とは異なり、生産部門への投資の充実を図っている。

2004年7月、SADC(南部アフリカ開発共同体)とIOR(環インド洋地域協力連合)から脱退したが、SADCへの再加盟を申請中。

経済協力

1. 我が国の援助実績(単位 億円)

(1) 有償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)なし

(2) 無償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)29.55

(3) 技術協力(2005年度まで、JICAベース)12.90

2. 主要援助国(2004年、百万ドル)

(1) 仏(5.2)、(2) 日(0.7)、(3) 加(0.3)、(4) ギリシャ(0.1)、(5) NZ(0.0)

二国間関係

1. 政治関係

1976年6月29日 独立と同時に承認(在ケニア大兼轄)

1984年 駐日セーシェル大使任命(本国常駐)

1998年2月 駐日セーシェル大使任命(マレーシア常駐)

2003年10月 在マレーシア・セーシェル大使館を財政事情により閉鎖

2007年5月 在中国・セーシェル大使館開設(日本を兼轄)

2. 経済関係

(1) わが国の対セーシェル貿易

(イ) 貿易(2006年)

輸出 38.74億円

輸入 13.15億円

(ロ) 主要品目

輸出 自動車等輸送機械、機械製品

輸入 冷凍魚

(2) 我が国からの直接投資 なし

3.文化関係

(1)文化無償協力

協力内容	金額
視聴覚用教育機材	25百万円(1981年度)
テレビ放送用機材	26百万円(1983年度)
印刷機材	26百万円(1985年度)
楽器	18百万円(1987年度)
テレビ番組製作機材	34百万円(1988年度)
視聴覚機材	45百万円(1990年度)

(2)国際交流基金

セーシェル教育文化省国立芸術学校への図書寄贈(1998年度)

4.在留邦人数 8人(2007年6月現在)

5.在日当該国人数 10人(2004年12月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1976年	早川崇議員(独立式典特派大使)
1985年	糸山英太郎衆議院議員
1994年	原田昇左右衆議院議員
2001年8月	渡部衆議院副議長他
2006年7月	日AU議連(村田吉隆衆議院議員が団長)

(2)来

年月	要人名
1982年	フェ拉里計画開発大臣
1984年	オドゥル国家開発大臣
1985年	ギ・モレル大蔵大臣(万博賓客)
1986年	ベルモン労働社会保障大臣
1987年	アダム運輸・観光大臣
1989年	オドゥル国家計画大臣(大喪の礼参列)
1990年7月	ルネ大統領(花博賓客)
1990年11月	ドゥ・サンジョール計画・対外関係大臣(即位の礼参列)
1993年10月	ドゥ・サンジョール外務・計画・環境大臣 (アフリカ開発会議出席)
1995年12月	ドゥ・サンジョール外務・計画・環境大臣
1996年11月	ドゥ・サンジョール外務・計画・環境大臣
1998年8月	ロナルド・ジュモ農業・海洋資源大臣
1998年10月	ボンレム外相(TICAD II)
2001年12月	ボンレム外相(TICAD 閣僚レベル会合)
2003年9月	ボンレム外相(TICAD III)

7.二国間条約・取極

なし

8.外交使節

当該国駐劄日本国大使(次期)

岩谷 滋雄 特命全権大使(ケニア駐在)